

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖縄建設協会報



令和元年

No.594

11
月号

今月号の主な内容

- ◆ 青年部会と沖縄総局の意見交換会
- ◆ 九建協定例懇談会に出席
- ◆ 那覇市総合防災訓練に参加



目次

<NEWS>

新垣隆治氏が建設マスターに輝く……………	1
青年部会と沖総局開発建設部の意見交換……………	2
九建協定例懇談会に出席……………	3
公共事業労務費調査説明会を開催……………	3
総合的IT活用実践研修会開く……………	4
那覇市の総合防災訓練に参加……………	5
フォトコン最終審査会開く……………	5
支部活動報告……………	6
那覇支部 那覇市との意見交換会	
那覇支部 安全パトロール	
浦添・西原支部 寄付金贈呈	
中部支部 ボランティア清掃	

<メッセージボード>

「建設業取引適正化推進月間」について……………	8
-------------------------	---

<お知らせ>

建設業福祉共済団からのお知らせ……………	9
西日本建設業保証からのお知らせ……………	10

<建設雇用改善コーナー>

人材開発支援助成金の案内……………	12
-------------------	----

<Message～後輩たちへ>…………… 13

<事務局から>

協会の動き……………	14
今後の日程……………	14

<会員の異動>…………… 15

<表紙写真>

【青年部会第10回フォトコンテスト
～島の魅力～ 優秀作品より】

〔造の部 みんなの公共建築賞〕

題 名：トンネル過ぎて
 てだこ浦西駅、来春始動！

撮 影 者：城間 健

撮影場所：浦添市てだこ浦西駅

新垣隆治氏が建設マスターに輝く

令和元年度優秀施工者国土交通大臣顕彰

(株)タダシ建設の新垣隆治氏が令和元年度優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)に選定された。

新垣氏は、九州での型枠経験を経て、沖縄に戻り同社に入社以来23年間、公共・民間等の工事に数多く従事している。平成26年に大成建設(株)一級職長認定、平成27年に一級型枠施工技能士、平成28年には登録型枠基幹技能者となり、技能面のみならず現場における連携・調整能力を積極的に学び、施工現場全体の高い生産性と安全性を日々追求している。

施工現場においては、卓越した技術・技能を駆使し、品質の高い工事を完成させ、また、後進の指導・育成においても、沖縄県職業能力開発協会の要請により平成30年10月から基礎級及び随時3級の技能検定委員として検定に立ち会うなど、広く型枠業界や社会に貢献している。

受賞に際し新垣氏は「入職する若者が少なくなっている。今後も先輩方と協力して次世代につなげられるよう努力していきたい」と述べ、気を引き締めた。

このほか建設マスターには、建産連から推薦を受けた大城良夫氏(株)那覇電工)と仲村弘喜氏(有)ナカムラ造園土木)の2名と、所属する各団体から推薦を受けた池原喜之氏((同)池之工業)、亀甲綾氏(株)琉球伊奈)、渡久地政克氏(新星(株))、建設ジュニアマスターに幸地真紀(株)紫電舎)らが選ばれた。21日には県土木建築部に上原国定部長を訪ね、受賞報告を行った。

建設マスターは、優秀な技能・技術を有する建設技能者に贈られるもので、年齢40歳以上60歳以下、現場業務の従事期間が20年以上、無事故期間が3年以上であることなどが条件。



建設マスターを受賞した新垣氏



上原部長(左から5人目)と受賞報告した皆さん



沖総局開発建設部と意見交換

特別調査価格の公表なども要望



沖総局幹部の皆さん

青年部会(黒島一洋部会長)は9月27日、那覇市の沖縄船員会館で沖縄総合事務局開発建設部と意見交換会を開催した。会議には黒島部会長や副部会長の石川裕憲氏、古波蔵太志氏、砂川和寛氏をはじめ会員多数と、沖総局から小口浩次長や開建部の中島靖部長、新垣哲技術企画官、判田乾一技術管理官らが顔をそろえた。

冒頭、黒島部会長は「双方で意見を出し合いながら、現場の環境改善に反映させていきたい。今以上に、高品質な社会資本整備に向けて尽力するので、忌憚のないご意見をお願いしたい」とあいさつ。沖総局の小口浩次長は「本局では、来年3月の供用を目指す那覇空港第2滑走路をはじめ各種社会資本整備を進めているが、県内のインフラ整備はいまだ不足しているのが実状」と指摘。さらに「現場の課題は、地域の守り手の役割を担う皆さまの将来にも直結してくると思うので、改善に向け取り組んでいきたい」と述べた。

会議では、青年部会から議題提案した事項について、沖総局が回答、説明した。このうち、同局発注の港湾関連工事で入札参加資格通知後の質疑期間が2～6日と短い事案があったことに関しては、改善を要望。局側は「入札に関する質疑期間は全国的に標準的な公告の翌日から1.5カ月～2.5カ月程度としている。入札参加資格通知後からの質疑期間としては設定されていなかった。今後は1週間程度の期間確保に努めていく」と答えた。



青年部会の皆さん

また、積算作業の効率化の観点から取引実績が少ない資材の積算等に使用される特別調査価格の公表を求めたことに対しては「競争性確保の観点から原則非公表だが、特別調査価格に起因する不調・不落が懸念される工事などを対象に、限定的に公表している」と回答した。

このほか、局発注の港湾工事(総合評価落札方式)の地域精通度・貢献度について、これまで県内本店の有無のみを評価していたが、今年度から工事区域の要件を設定したことについて「さらなる品質確保を図った」と説明。入札情報サービスの入札調書(総合評価落札方式)掲載について、掲載までに約1カ月以上要するケースを指摘、局側は「遅くとも1週間以内に速やかに掲載するよう注視していく」と答えた。また、港湾工事において、入札日直前も含め積算資料の差し替えが頻繁に発生したことについて「見積もり参考資料や設計図書については、入札公告前の精査の徹底、期間の確保に努める」とした。

九建協定例懇談会に出席

九州建設業協会(会長・松尾哲吾佐賀県建設業協会会長)の令和元年度(第97回)定例懇談会が10月15日、鹿児島市の城山ホテル鹿児島で開催され、協会から下地米蔵会長、比嘉森廣副会長、源河忠雄専務理事らが出席した。

懇談会では、建設業の安定的かつ持続的な適正利潤確保に向けた中長期的整備計画と公共事業予算の持続的確保などを求める決議を採択した。決議内容は①国土強靱化基本計画に基づく、具体的な中長期的整備計画の策定と公共事業予算の持続的な増額確保、公共投資の減少が著しい九州沖縄地方への重点配分②比較的小規模な地方の建設業が、改正品確法の基本理念である適正利潤を確保し、一層の経営基盤の強化を図ることができるよう、低入札調査基準価格の算定式の見直しによる引き上げなど追加的支援措置の策定③建設業の働き方改革実現に向けて実効



懇談会の様子

性のある対策の確立、並びに、設計労務単価や諸経費の引き上げの3点。

懇談会には、各県の建設業協会の代表者や国土交通省、県など関係部局の担当者らが参加。全国建設業協会に対して、政府・与党に向けた積極的な働きかけを強く要望することを確認した。

公共事業労務費調査説明会を開催

沖建協は、公共事業労務調査(令和元年10月調査)に向けた説明会を10月15日を皮切りに県内4地区で開催した。

15日に建労センターで開催した説明会には、那覇支部と南部支部、浦添・西原支部、中部支部から調査対象となった企業の担当者らが参加、調査の概要や今年度の変更点、注意点などの説明を受けた。

説明会では、今年4月の有給休暇年5日取得の義務化に伴い、取得状況の記入欄や、下請け契約において社会保険加入にかかる費用が適切に請負代金に含まれているかを把握するための法定福利費の明示状況調査記入欄を新たに設けたことなどを説明、記入漏れがないよう呼びかけた。このほか、賃金台帳の調査票への記入方法や時間外手当などの算出方法などポイントを解説した。

調査は、公共工事設計労務単価を設定する際



記入方法などの説明を受けた

の基礎となる調査。説明会は調査の精度や透明性を高める目的で開催している。昨年度の県内の有効標本は72.4%だった。

日常業務でクラウド活用を

総合的IT活用実践研修会開く



熱心に耳を傾けた

10月7日から9日の3日間の日程で、会員企業を対象にした「建設業における総合的IT活用実践研修～沖縄県災害復旧支援システムからi-Construction、BCP、日常業務で運用するクラウド活用まで」を開いた。研修会は、これまでの電子納品を中心としたIT研修に加え、より広範囲なIT知識と実践スキルの習得、建設業で求められるITを総合的かつ実践的に学ぶもの。全国技士会のCPDSの対象で、3日間全課程を出席した受講者にはCPDS21ユニットが付与される。講師は(株)ジーサクセスの北野雅史氏が務め、会員企業から11人が参加した。

研修では、建設業の現状とIT、現場・事務所の業務効率向上に直結するWindowsの基本環境、現場での写真ファイルの撮影と管理、図面・書類の管理、現場が劇的に変わるクラウド環境の構築、現場・本社・発注者を想定した業務の実践、情報収集・情報発信についてなど、カリキュラムに沿って講義・解説した。北野氏は、建設業におけるIT環境の現状や課題をはじめ、国内全体の課題として、人口減少や高齢化に伴う若年就業者の減少、近年多発する自然災害への対応などを挙げ、



IT活用のメリットを説明する北野氏

建設業においても重要なテーマだと指摘し、このような時代で企業として生き抜くためには、クラウド環境がキーになると強調。インターネット環境を活用して、パソコンやタブレット、スマホ等からサービスやデータにアクセスし、デジタル捺印や決裁、Dropboxを活用したデータ管理を行うなど、場所や時間、道具にしばられないクラウド環境のメリットを解説。さらに日常業務でクラウドを活用して災害時でも使える通信連絡手段の早期構築を呼びかけた。

那覇市総合防災訓練に参加

10月26日の那覇市総合防災訓練に那覇支部が参加、緊急輸送車両等の通行路確保のため道路を覆うがれきなどを撤去する道路啓開訓練を行った。訓練は那覇市役所と県庁の間の市道7号線で行われ、市役所本庁舎をメイン会場に支部会員のほか、市や警察、消防、自衛隊など9機関が参加、災害発生時における連携や対応状況などを検証した。

那覇市の防災訓練での道路啓開は今回初めて行われ、訓練に参加した長山宏支部長は「公共工事に携わるうえで、市民を守る訓練に参加するのは大切なこと。訓練で経験を積み、有事の際に動けるようにシミュレーションを行いたい。今後も当たり前の防災対応ができるよう毎年取り組んでいく」と防災訓練の重要さを語った。当日は沖建協が作成した「減災・防災ガイドブック」の配布も行った。



協力して撤去作業を行った

訓練は、沖縄本島南東沖約100キロを震源とする強い地震が発生し、那覇市において最大震度6強を観測、地震発生20分後に本島東側海岸・離島に3～5mの第一波が襲来したと想定して行われた。

青年部会フォトコン最終審査会開く

青年部会(黒島一洋部会長)が、建設業の活力と魅力を発信し、建設業のイメージアップにつなげようと毎年実施している「フォトコン～島の魅力～」の最終審査が10月8日、建労センターで行われた。

今回は人の部に98点、造の部に151点の応募があり、一次審査を通過した52作品の中から入賞作品を選定。人の部で17作品、造の部で18作品を入賞とし、このうち両部門から「みんなの公共建築賞」2作品、「みんなの公共土木賞」2作品、「沖縄建設新聞社長賞」2作品、「現場で働く美ら小町」1作品を選定した。

受賞作品の表彰式は11月18日に県庁で開催。併せて、入賞作品を県庁1階ロビーで11月18日～22日の日程で展示する。



最終審査の様子

支部活動報告

■那覇支部 那覇市と意見交換会開く

那覇支部(長山宏支部長)は10月18日、那覇市と意見交換会を行った。会には那覇支部から長山支部長、黒島一洋副支部長、仲宗根吉克入札関係部会委員長ら会員多数と、那覇市から城間悟まちなみ共創部長や幸地貴まちなみ共創部副部長、崎山順治道路建設課長、山里実市営住宅課長らが出席、入札や契約手続き、現場施工上の課題などについて意見を交わした。

会議は支部からの議題提案に那覇市が答える形で進められた。このうち、市の発注工事では複数の大型案件が同日に公示されることがあり、積算や応札資料作成に費やす時間的制約があると指摘し、大型工事発注の時期を分散化するよう要望。また、現行の入札では、落札時に予定技術者の配置が求められているが、落札決定から議会承認まで数カ月を要するため、慢性化している技術者不足への対応として議会承認が必要な工事に



活発に意見を交わした

においては議会承認後に配置可能な技術者が確保できれば、応札可能となるよう求めた。市側は、大型工事の分散化や議会承認が必要な工事に関する要望については、関連部局と諸条件などを確認して改善できるか検討していきたいと回答した。

■那覇支部 安全パトロールを実施

那覇支部(長山宏支部長)は10月10日、建災防那覇分会と合同で建設工事現場安全パトロールを実施した。前年度に続き、労働災害が増加傾向にあることを踏まえ、より徹底した安全対策の呼びかけを行った。

当日は2班に分かれて、那覇市と南城市、与那原町の各現場を巡回。施工担当者から説明を受けるとともに、足場や資材の整理状況、落下防止対策等を確認、対策を指導した。

パトロールは、那覇市の新文化芸術発信拠点施設建設工事現場や市農連南街区A-3、市営住宅新築工事現場などを巡回。巡回後、安全指導員の玉城判氏は「整理整頓が行き届いている」と評価。「最後まで安全対策を行ってほしい」と話した。



パトロールに参加した皆さん

■浦添・西原支部 寄付金贈呈

浦添・西原支部(知念章支部長)は10月2日、西原町役場と浦添市役所を訪ね、地域で行われる予定の祭りへの寄付金贈呈を行った。寄付金贈呈は支部の地域貢献活動の一環として毎年行っているもの。

西原町に上間明町長を訪ねた知念支部長は「祭りの運営資金として活用してほしい」と述べ寄付金を手渡した。上間町長は「今年は4年ぶりの開催となる。町制施行40周年の記念事業でもあるので町民の期待は大きい。より良い祭りとなるよう有効に使わせていただく」と感謝の気持ちを伝えた。

その後、浦添市の松本哲治市長を訪ね、寄付金を贈呈。松本市長は「祭り当日も設営などで協力していただき感謝している」と述べた。



上間町長(左から4人目)と



松本市長(左から6人目)と

■中部支部 ボランティア清掃実施

中部支部(手登根明支部長)は10月30日、ボランティア清掃を実施した。当日は会員約50人が参加、中部建設会館前(県道26号線)で清掃活動に汗を流した。

作業では、カマや草刈り機を使用して歩道沿いに繁茂した草木や雑草を刈り取ったほか、ポイ捨てされたごみなどを拾い、約2時間の作業で4トン半の雑草やごみを回収した。

作業にあたり津波克守副支部長は「暑い中、参加していただき感謝している」と述べ、「これから皆で協力して中部地区を盛り上げていこう」と呼び掛けた。

清掃活動は、社会貢献活動の一環として平成17年から毎年実施、年2回程度行っており今回で28回目。



繁茂する雑草を刈り取った

令和元年度「建設業取引適正化推進月間」の取組みについて ～みんなで守る適正取引～

1.趣 旨

毎年11月は、「建設業取引適正化推進月間」として、国土交通省及び都道府県において、建設業の取引の適正化を強力に進めるため、建設業法等の法令遵守に関する活動を集中的に行います。

その活動の一環として、沖縄総合事務局開発建設部では、建設業者等を対象とした法令講習会の開催や建設会社への立入検査を行い、請負契約内容や下請取引の実態調査等を実施し、建設業の健全な発達を促進します。

2.期 間

令和元年11月1日 ～ 11月30日

3.主 催

内閣府沖縄総合事務局、沖縄県

4.実施内容

- (1)ポスター掲示による広報
- (2)ホームページを通じた広報
- (3)建設業者等を対象とした講習会の開催

建設業法令遵守等講習会の開催については、別途開発建設部ホームページに掲載しています。

(4)立入検査

本月間中に、建設業許可業者の法令遵守等に関する立入検査を実施します。また、立入検査を実施する際は、各種相談窓口についての周知も併せて行います。

みんなで守る
適正取引

契約は着工前に
書面で締結しましょう

令和元年度

11月は建設業取引適正化推進月間です

国土交通省及び都道府県では、建設業取引適正化推進月間に建設業法令遵守など、建設業取引の適正化に関する講習会を各地で開催します。詳しくはホームページからご確認ください。

建設業取引適正化推進月間 検索

主催 国土交通省、都道府県
協賛 公益財団法人 建設業適正取引推進機構

お知らせ

建設共済保険（法定外労災補償制度）

労働災害は、いつ、どこで起こるかわかりません！

— 建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします。 —

屋根からの転落、火災、交通事故・・・など、いつどこで起こるかわからない労働災害。大切な社員、ご家族のために、是非この機会に加入をご検討ください。⇒死亡、障害 1～7 級、傷病 1～3 級を補償します。

◆建設共済保険は、被災者への補償はもちろんのこと、災害発生時に企業が負担する諸費用も補償します。

【建設共済保険：過去の保険金支払い事例】

1. 死亡されたケース

瓦補修作業中に誤って滑り落ち、タキロン屋根を突き破って土間コンクリートに転落。

（外傷性くも膜下出血により死亡）
保険金合計 2,000 万円
（被災者補償保険金 1,000 万円）
（諸費用補償保険金 1,000 万円）

作業員宿舎で、就寝中に火災発生。（死亡）

保険金合計 3,000 万円
（被災者補償保険金 1,500 万円）
（諸費用補償保険金 1,500 万円）

2. 労災事故により重篤な障害が残ったケース

屋根裏下地材の取付け作業中、2 階梁から降りる際に脚立を踏み外し転落。（脳内出血・くも膜下出血により 障害等級 第 1 級）

保険金合計 2,000 万円
（被災者補償保険金 1,000 万円）
（諸費用補償保険金 1,000 万円）

3. 複数人が被災（死亡）されたケース

道路下の法面を補強する工事において法面の下側にて水質汚濁処理の作業中、工事区間隣りの法面が突然崩落し、作業員 5 名が被災。（土砂に埋もれ 5 名死亡）

5 名分保険金合計 2 億円（1 名あたり 4,000 万円）
（5 名分被災者補償保険金 1 億円（1 名あたり 2,000 万円））
（5 名分諸費用補償保険金 1 億円（1 名あたり 2,000 万円））

4. 通勤途上に被災されたケース

会社から自宅への通常の通勤経路を車で帰宅中、左カーブで対向車線に進入し対向車に正面衝突。（全身打撲により死亡）

保険金合計 4,000 万円
（被災者補償保険金 2,000 万円）
（諸費用補償保険金 2,000 万円）

【建設共済保険の特長】（年間完成工事高契約）

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者（保険契約者）も補償（従業員 300 人以下の場合）
- ⑥経営事項審査において 15 点の加点

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者（死亡および障害・傷病 3 級以上）の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- 安全衛生推進者表彰 等

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

公益財団法人 建設業福祉共済団

Tel 03-3591-8451

URL: <http://www.kyousaidan.or.jp/>



建設共済保険

取扱機関

一般社団法人 沖縄建設業協会

Tel 098-876-5211

検索

沖縄県内の公共工事動向 (令和元年9月分)

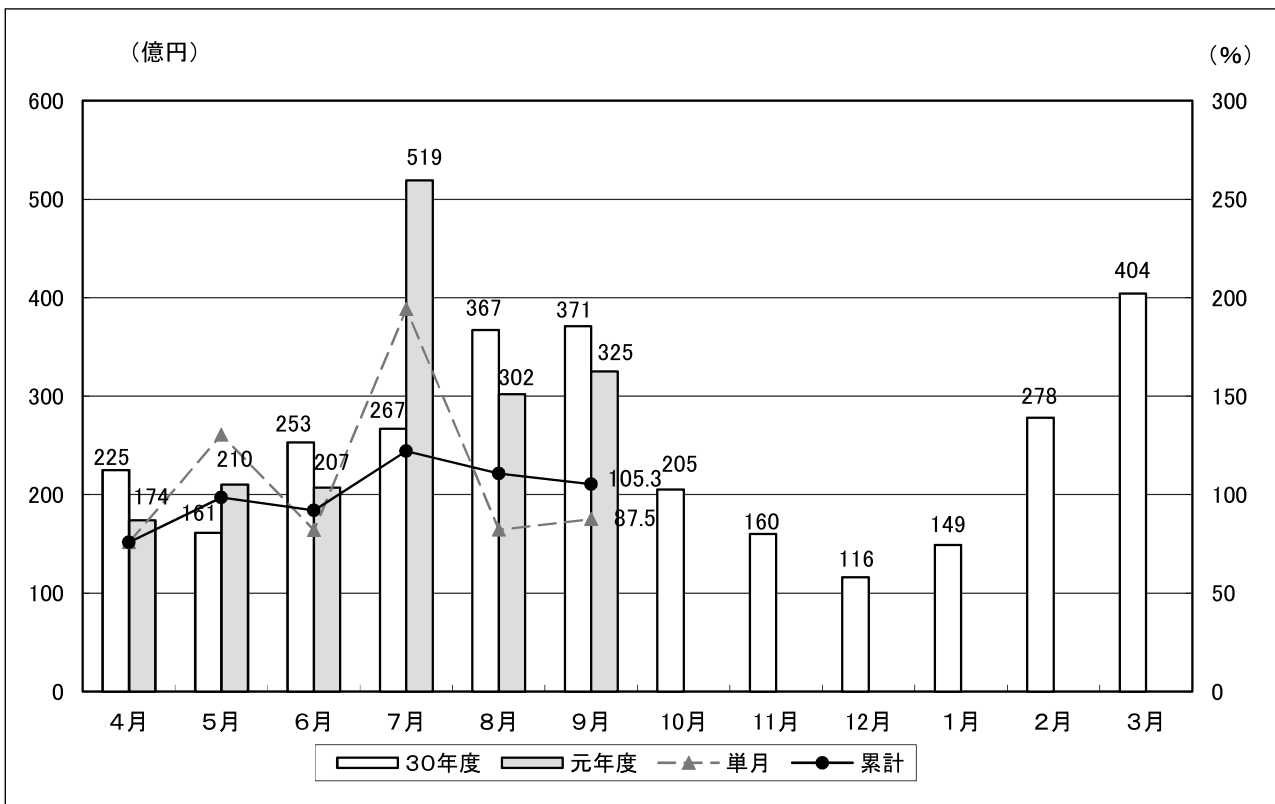
西日本建設業保証 (株) 沖縄支店

▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	42	6,902	140.0	100.1	272	50,488	98.6	107.2
独立行政法人等	3	60	100.0	125.8	19	3,339	126.7	110.7
沖縄県	157	12,393	106.8	127.6	531	38,752	91.4	81.4
市町村	171	12,202	87.2	65.6	879	73,872	102.8	122.7
その他	17	974	141.7	50.7	75	7,037	100.0	104.3
令和元年度	390	32,533	100.5	87.5	1,776	173,490	98.6	105.3
平成30年度	388	37,192	95.8	159.2	1,802	164,688	95.3	92.3
平成29年度	405	23,363	75.8	61.7	1,890	178,384	92.9	117.1
平成28年度	534	37,867	119.2	122.8	2,034	152,394	106.1	104.2
平成27年度	448	30,835	97.6	97.9	1,917	146,226	89.6	89.3

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



中間前払金について

【公共工事の中間前金払制度とは】

- ◆ 請負金額の40%に相当する前払金に加え、工期と出来高が1/2を超えた時点で、追加で**請負金額の20%**を受領できる制度です。
- ◆ 国土交通省などの中央系発注者に加え、沖縄県をはじめ県下全市町村で導入されています。

【メリット】

①簡単な手続きで工事代金を早期受領

- ・部分払のような**出来高検査はなく**、現場を止める必要がありません。
- ・出来高検査時のような**資料作成が不要**です。

②保証料が極めて安い

- ・保証料率は**0.065%**と格安です。

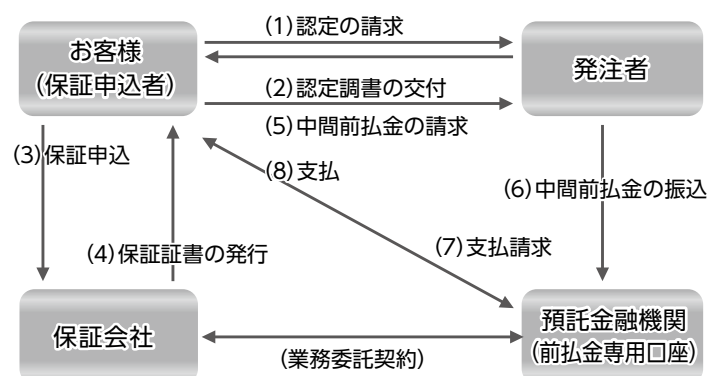
(請負金額5,000万円の工事なら、中間前払金1,000万円を受領するのに必要な保証料が、わずか6,500円!)

※発注者にとっても、部分払のような出来高検査の必要が無く、事務の省力化に繋がると言われています。

中間前払金で
資金繰りと
経営を改善!



中間前払のスキーム



【保証申込時の必要書類】

1. 保証申込書……………通常の前払金保証申込と同じ様式です。
2. 前払金使途内訳明細書
3. 認定調書(写)……………発注者から受領したものです。

人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

〈平成 30 年 4 月 1 日からの主な改正内容〉

- キャリアアップ助成金の人材育成コース、建設労働者確保育成助成金の認定訓練コース及び技能実習コース、障害者職業能力開発助成金を統合し、助成メニューを7類型（特定訓練コース、一般訓練コース、特別育成訓練コース、教育訓練休暇付与コース、建設労働者認定訓練コース、建設労働者技能実習コース、障害者職業能力開発コース）に整理統合しました。
 - 労働生産性が向上している企業について支給する割増助成分について、特定訓練コースのみ、訓練開始日が属する会計年度の前年度とその3年度後の会計年度と比較する成果主義へ変更しました。
 - 制度導入助成について、教育訓練休暇付与コースを新設するとともに、キャリア形成支援制度導入コース及び職業能力検定制度導入コースについては、平成29年度限りで廃止いたしました。
- その他詳細はHP (http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html) などでご確認ください

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画（訓練様式第1号）

→訓練開始日から起算して1カ月までに提出するようお願いします。

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日（6月31日がないためその前日）

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日（前月の同日が期限）

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日（2月29日までである場合は29日）

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期間については、訓練開始日から起算して原則1カ月前に提出するようお願いします。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合には当該添付書類について訓練開始日の前日までに提出するようお願いします。

※申請期限について平成29年度と取り扱いが異なるのでご注意ください。

人材開発支援助成金

特定訓練コース	・労働生産性の向上に係る訓練 ・技能継承等の訓練	・雇用型訓練 ・グローバル人材育成の訓練	・若年労働者への訓練
一般訓練コース	上記以外の訓練		
教育訓練休暇付与コース	・有給教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成		
特別育成訓練コース	・一般職業訓練	・有期実習型訓練	・中小企業等担い手育成訓練
建設労働者認定訓練コース	・認定職業訓練または指導員訓練のうち建設関連の訓練		
建設労働者技能実習コース	・安衛法に基づく教習及び技能講習や特別教育 ・能開法に規定する技能検定試験のための事前講習 ・建設業法施行規則に規定する登録機関技能者講習 など		
障害者職業能力開発コース	・障害者職業能力開発訓練施設等の設置等 ・障害者職業能力開発訓練運営費（人材費、教材費等）		

お問い合わせ先

沖縄労働局職業安定部
職業対策課 助成金センター
TEL:098-868-1606
FAX:098-868-1612

〔助成額・助成率〕（ ）内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象となる訓練	賃金助成 (1人1時間当たり)		経費助成		実施助成 (1人1時間当たり)	
		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合
① 特定訓練コース ※						
Off-JT	760円(380円)	960円(480円)	45%(30%)	60%(45%)	—	—
OJT	—	—	—	—	665円(380円)	840円(480円)
② 一般訓練コース						
Off-JT	380円	480円	30%	45%	—	—
③ 教育訓練休暇付与コース	—	—	30万円	36万円	—	—

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野（特定分野）の場合は経費助成率を30%→45%、45%→60%、60%→75%へ引き上げます。

Message ～後輩たちへ～

何事にも挑戦し楽しむ!!

いま何がしたいのか分からない人、または、夢を持っている人、まずは何事にも挑戦してみてください。最初からあきらめていては何も始まりません。やって損はありません。自分自身いろいろやって、この仕事に出会いました。皆さんもやりたいことに挑戦し楽しんでください。



自動ドアをつけるため削岩機で削り作業をしているところ。



専修学校インターナショナル
デザインアカデミー出身

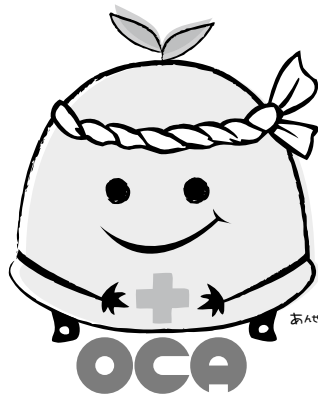
兼謝名 芹香さん(22歳)
(株式会社大米建設 建築部)

かねじやな・せりか／伊江村出身／
2018年3月専修学校インターナショナル
デザインアカデミーインテリア・
建築デザイン科卒業／2019年4月
㈱大米建設入社

将来の夢：一級建築施工管理技士と
人から好かれる現場監督を目指して
います。夢は、自分で自分の家を建
てること。

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター あんぜんぼーや 誕生!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General
Contractors
Association

あんぜんぼーや

OCA

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



一般社団法人 沖縄県建設業協会
Okinawa General Contractors Association



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2019年10月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	火		・全国土木技士会「企画運営委員会」(東京都)
2	水		・経済団体会議「本会議」(那覇市)
3	木		・九建協「建退共九州ブロック支部事務担当者会議」(宮崎県) ・沖縄建設新聞「取締役会」(那覇市)
4	金		・全国建設青年会議「準備会」(東京都) ・沖縄県経済団体会議「幹事会」(那覇市)
7	月	・沖建協「建設業における総合的IT活用実践研修会」 ～10/9(水)迄(建労センター) ・沖建協青年部会「役員会」(委員会室)	
8	火	・沖建協青年部会「フォトコンテスト最終審査会」 (建労センター) ・建産連「会長会議」(建設会館展示室)	
9	水		・県社会福祉協議会「沖縄県社会福祉大会」(宜野湾市)
15	火	・沖建協「労務費調査説明会(那覇・南部地区)」(建労センター) ・沖建協「労務費調査説明会(浦・西・中部地区)」(建労センター)	・全建・九建協「地域懇談会・定例懇談会」(鹿児島県)
16	水	・沖建協「労務費調査説明会(宮古地区)」(宮古建設会館)	・建設業振興基金「建設業経理事務士特別研修3級」 ～10/18(金)迄(浦添市) ・県建築指導課「違反建築防止週間一斉公開建築パトロール」 (県内各地) ・おきなわ建設フェスタ事務局「幹事会・出展者説明会」(那覇市)
17	木	・沖建協「労務費調査説明会(八重山地区)」(八重山建設会館)	
18	金	・沖建協「労務費調査説明会(北部地区)」(北部会館)	
21	月		・建設業企業年金基金「理事会及び資産運用委員会」(浦添市) ・土木の日沖縄地区実行委員会「幹事会」(那覇市) ・沖縄県土木建築部「令和元年度優秀施工者国土交通大臣顕彰報告会」(那覇市)
25	金		・おきなわ建設フェスタ事務局「実行委員会」(那覇市)
28	月	・沖建協「就業規則並びに賃金台帳記入相談会(本島)」 10/29(火)迄(建労センター)	・沖縄しまて協会「しまてい編集委員会」(那覇市)
29	火	・沖建協青年部会「県土木建築部との意見交換会」(県庁)	・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市)
30	水	・沖建協「就業規則並びに賃金台帳記入相談会(宮古地区)」 (宮古建設会館) ・建退共「個別相談会(宮古地区)」(宮古建設会館)	・沖縄県「飲酒運転根絶県民大会」(浦添市)
31	木	・沖建協「就業規則並びに賃金台帳記入相談会(八重山地区)」 (八重山建設会館) ・建退共「個別相談会(八重山地区)」(八重山建設会館) ・沖建協「浦添工業・インテリア科1年生現場見学会」 (農連市場、ホテルアンテルーム那覇)	

2019年11月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	金	・沖建協「浦添工業・インテリア科2年生現場見学会」 (農連市場、屋良小学校) ・沖建協「就業規則並びに賃金台帳記入相談会(北部地区)」 (北部会館)	・九州土木技士会連合会「事務局長会議」(福岡県)
3	日		・沖縄県「令和元年度沖縄県功労者表彰式典」(那覇市)
5	火	・沖建協「正副会長会議」(ナハテラス) ・沖建協「役員会」(ナハテラス)	・ハイサイプロジェクト事務局「人手不足・人材確保の課題解決に向けた検討会」(那覇市) ・建設業振興基金「建設キャリアアップシステム説明会」(浦添市)
6	水		・沖縄の土木技術を世界に発信する会「第24回シンポジウム」 (那覇市) ・全建「全国建設労働問題連絡協議会」(東京都)
7	木	・沖建協「防災研修リーダー教育(支部事務局向け)」 ～11/8(金)迄(建労センター)	
8	金		・総合事務局「道路啓開訓練事前説明会」(那覇市)
10	日		・第4回おきなわ建設フェスタ(沖縄市)

事務局から

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
11	月		・九建協「専務理事・事務局長会議、西日本建設業保証(株)との意見交換会」(長崎県)
12	火		・第28回暴力団追放沖縄県民大会(那覇市)
13	水	・沖縄県雇用改善優良事業所表彰式(県庁)	
14	木		・九建協「技術担当職員研修会」(熊本県)
18	月	・沖建協青年部会「第11回フォトコンテスト表彰式」(県庁)	
19	火	・沖建協「沖縄工業・土木科現場見学会」 (与那原2号橋下部、名護東道路)	・九州建設青年会議「全国実行委員会・意見交換会」(福岡県)
20	水		・全建「全国会長会議」(東京都)
21	木		・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・丸政工務店「ICT施工の普及促進に向けた現場説明会」 (与那原町～南風原町) ・全建「技術研究発表会」(東京都)
22	金	・沖建協、総合事務局、県共催「建設業法令遵守等講習会」 (建労センター)	
25	月		・総合事務局「道路啓開実働訓練」(浦添市)
28	木		・九建協「総務・経理担当職員研修会」(大分県)
29	金	・沖建協、全建、共済団共催「労働安全を中心とした研修会」 (建労センター)	

[11月号会員の異動]

代表者・所在地・組織 等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
p24	南部	(株)吉田組	郵便番号 所在地 電話番号 FAX番号	〒901-1407 南城市字つきしろ1600-14 098-948-2144 098-948-3736	〒901-1403 南城市佐敷字佐敷493-5 098-917-0887 098-917-0889
P37	北部	(有)沖縄スイケン	郵便番号 所在地 電話番号 FAX番号	〒905-0016 名護市大東4-2-10 田中アパート101号 0980-43-5255 0980-43-5288	〒902-0061 那覇市古島2-28-2 佐辺ビル2-B 098-975-5555 098-975-5558
P39	北部	(株)北勝建設	商号	(有)北勝建設	(株)北勝建設
P50	八重山	(株)創進	郵便番号 所在地	〒907-0003 石垣市字平得741	〒907-0013 石垣市浜崎町2-6-31

※会報10月号10Pの支部活動に訂正があります。那覇支部の夜間見回りは那覇新都心地区ではなく、那覇市の古波蔵団地周辺で行っていました。訂正します。協会HPの会報バックナンバーは差し替えています。

沖建協会報 2019年 11月号 (第594号)
令和元年 11月 1日 発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098 (876)-5211
FAX.098 (870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

お知らせ

中小企業退職金共済法の一部改正などに伴い、平成28年4月1日から建退共の制度が下記のとおり変更となりました。

I. 退職金の予定運用利回りの変更について

中小企業退職金共済法に基づき5年に1度検討を行うこととされており、今回、検討の結果、建退共の退職金の予定運用利回りが2.7%から3.0%に引き上げられました。

このため、退職金の額に関する政令が改正されました。

※平成15年10月1日以降の掛金納付があり、かつ平成28年4月1日以降に退職金請求事由が発生される者

については、平成15年10月1日以降の掛金納付分についても3.0%の予定運用利回りが適用されます。

※掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、退職金の額は掛金納付額の3～5割程度の額となります。

II. 退職金の支給要件緩和について

これまで、掛金納付月数が24月未満の場合については退職金の不支給期間となっておりましたが、これが12月未満に緩和されました。(死亡による場合は12月未満で変更ありません。)

※平成28年3月31日以前に退職金請求事由が発生する方は従来通りとなります。

III. 被共済者による移動通算の申出期間の延長について

建退共制度と中退共制度、清退共制度及び林退共制度との間を移動した場合、退職後2年以内であった通算の申出期間が3年以内まで延長されました。

IV. 移動通算できる退職金額の上限撤廃について

これまで、移動通算できる額の上限を超える金額は差額給付金として被共済者に支給していましたが、その上限が撤廃され、全額が移動先の制度に移換できるようになりました。

※詳細については、建退共ホームページに掲載しております。

国の制度

5

つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

退職金は国で定められた基準により計算して確実に支払われます。
手続きはきわめて簡単です。

2 退職金は企業間を通算して計算

退職金は、A企業からB企業にかわっても、それぞれの期間が全部通算して計算されます。

3 国が掛金の一部を補助

新たに加入した労働者（被共済者）については、
国が掛金の一部（初回交付の手帳の50日分）を補助します。

4 掛金は損金扱い

掛金は、税法上全額について、法人では損金、個人企業では必要経費として扱われます。
(法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条1項第1号及び第2項)

5 運営費は国が補助

機構の運営に要する主たる費用は、国の補助でまかなわれますので、
納めた掛金は運用利息とともに退職金給付に充当されます。

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共沖縄県支部 電話 098-876-5214

沖縄県建設業協会 会員の皆さまへ

一般社団法人 沖縄県建設業協会 会員限定

工事総合補償制度



低廉な掛金で工事のリスクから総合的に守ります。ぜひご加入を検討ください。

お支払する事故の例（主な補償内容）

第三者賠償補償

ビル建設工事中に足場が外れて建築現場から資材が落下し、通行人にけがを負わせた。



スプリンクラー設置の欠陥により漏水が発生し、室内が水浸しとなった。



工事補償 （土木・建築・組立）

集中豪雨による増水で河川工事中の護岸部分が流出した。



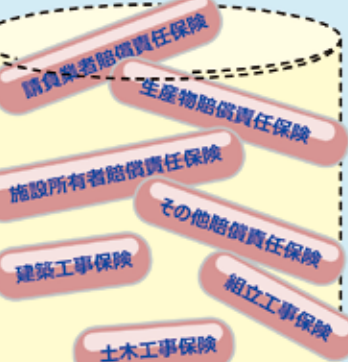
台風により建設中の建物が崩壊した。



- 特色① 会員向け団体契約保険であり各種保険を個別で加入するよりも保険料が割安
- 特色② 建設業における賠償事故および工事対象物の損害を総合的に補償
- 特色③ 年間に行う工事を包括的に保険の対象とすることができるため保険の加入忘れを防止
- 特色④ 保険料は全額損金処理することが可能

従来の保険契約

「契約手続きが
保険ごとに必要」



モレやダブリは
ありませんか？

保険の見直し、
しませんか？

さらに

工事総合補償制度 （沖縄県建設業協会会員限定）

補償の
重複がない！

賠償責任
に関する補償
工事
に関する補償

スッキリ！
ご契約手続き
を一本化！

工事総合補償制度では、「第三者賠償補償」に
「**沖縄県建設業協会独自の見舞金制度**」
がセットされ、充実した内容となっています。

第三者賠償補償

見舞金制度

労災見舞金

加入者が施工する請負工事において、被用者が業務上の事由により死亡した場合の見舞金

災害見舞金

加入者の所有する事務用建物が災害により半壊以上の損害を被った場合の見舞金

- ◆この広告は制度の概要を示したものであり、ご契約の際には必ず「重要事項説明書」および「パンフレット」をご覧ください。
- ◆詳細につきましては一般社団法人 沖縄県建設業協会または制度幹事代理店までお問い合わせください。

お問い合わせ先（損害保険・見舞金制度運営団体）

一般社団法人 沖縄県建設業協会

検索

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098-876-5211 FAX.098-870-4565

制度幹事代理店

大同火災ビジネスパートナーズ株式会社

〒900-0033 沖縄県那覇市久米2-2-20
TEL.098-869-1503 FAX.098-869-1502

引受保険会社

大同火災海上保険株式会社

〒900-8586 沖縄県那覇市久茂地1-12-1
TEL.098-867-1161 FAX.098-860-7061

備えることは、
守ること。



安い掛金、手厚い補償。

(障害7級まで)

建設共済保険

法定外労災
補償制度

働く人の
想いに応える、
安心を。



令和元年 加入促進月間
10月1日→11月30日

経営事項審査において15点の加点になります。

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

契約者と業界の発展のために

建設共済保険

検索

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関: (一社) 沖縄県建設業協会

